

地域振興・地域創生政策は



効果的な振興施策に対し補助を検討する

地方自治の根幹である「住民福祉の増進」を図るためには地域振興・地方創生政策は、重要なテーマである。その関連施策を実現するための、関係補助団体「阿久比町商工会」および「阿久比町観光協会」との活用・連携の活性化について伺う。

問 いずれの団体も本町の地域振興を推進していく上での、重要なパートナーであるが、連携の状況は。

答 建 町と商工会、町と観光協会は、地域経済の発展と地域社会の活性化という共通の目標を持ち、その実現に向け、連携していると考えている。

問 商工会の町補助金が知多地域8商工会では、ほとんど会費収入を上回る現状の中で、本町では会費収入の80%というルールがあるが、町との連携事業に対し財源が不足しているのではないか。

答 建 効果的な商工会振興施策が推進できるよう検討を進め、必要に応じて

補助金のありかたについて検討していきたい。



商工会主催 イルミネーション イン あぐい

問 今後の地域振興を具体的にどのように連携していくのか。

答 建 地域振興に関する取組みを、どこが主体となり、どのような連携方法が、より効果的であるか見極め、内容に応じて、町がイニシアティブをとり実施していきたい。

問 観光協会は、地域振興のための観光に関するイベント等、どのような活動をしているか。

答 建 昨年度の主な事業として「阿久比魅力体験ツアー」を開催した。

また、複数の「まつり」に実行委員として参加して、町内外の催事において本町の観光PR等を行っている。

問 観光協会は商工会同様、財源不足が活動を制限しているように見えるが、財源論も含め、今後、町との連携をどう考えるか。

答 建 町と観光協会が互いに同じビジョンを持ち、その実現に向け検討し、効果的な取組みに対しては、財政支援の必要性も精査し展開していきたい。



にいみ みきお
新美三喜雄 議員
(新済会)

農業委員会の役割は

地域計画に基づき 遊休農地対策を進める

農業委員会は、農地の売買・貸借の認可、農地転用案件への意見具申、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地利用の最適化を推進する役割を担っている。

問 現在の年間活動内容は。

答 建 農地の権利移動の許可などを議決する月1回の総会、審議案件の関係者に意向確認等を行う

ている。新規就農者等には、面談・指導等を随時行っている。8月には、農地の利用状況調査を実施し、結果を県に報告している。

問 農業就業者の高齢化による遊休農地の担い手確保の重要性が、叫ばれているが、本町の対策は。

答 建 「地域計画」を基に、適正な農地利用、遊休農地対策を進めている。

問 本町の農産物の今後のビジョンは。

答 建 「阿久比町6次産業化推進戦略」において、将来像を「新鮮な農林畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現を目指すとともに、ブランド化や地産地消を進めるなど、地域特性を生かした農業が盛んなまち」としている。

